

第 I 部

職業能力開発短期大学校卒業生の就業に関する調査

I 調査の概要

1 調査の目的

能開短大卒業生の就職先における就業の実態を調査し、能開短大教育に必要な基本的な資料を得ることを目的とする。

2 調査対象事業所

(社)実践教育訓練研究協会発行の就職情報(93年版)による平成元年度から平成4年度までの4年間に能開短大卒業生を採用した2630事業所を対象とした。

3 調査事項

- (1) 能開短大卒業生の採用形態
- (2) 能開短大卒業生の採用者数
- (3) 能開短大卒業生の採用状況
- (4) 能開短大卒業生の給与の位置付け
- (5) 能開短大卒業生の採用理由
- (6) 能開短大卒業生の仕事ぶり
- (7) 能開短大卒業生の配属先
- (8) 能開短大卒業生の仕上がり像
- (9) 職業能力開発施設の利用
- (10) 職業能力開発施設を利用しなかった理由

4 調査方法

イ 通信調査により実施した。

ロ 調査票は「職業能力開発短期大学校卒業生の就業に関する調査」(付録参照)によった。

5 調査の実施期間

平成6年7月～8月

6 調査票の回収状況

調査票を回収したのは964事業所で、回収率は36.7%であった。

回収した事業所の数を規模別（事業所規模及び企業規模）及び業種別に掲げると、次の通りである。

(1) 事業所規模別

	回収数
1～ 29人	137
30～ 99	293
100～ 299	281
300～ 499	87
500～ 999	98
1000～2999	52
3000人以上	16
合計	964

(2) 企業規模別

	回収数
1～ 29人	80
30～ 99	173
100～ 299	262
300～ 499	116
500～ 999	159
1000～2999	104
3000人以上	70
合計	964

(3) 業種別

	回収数
建設業	139
消費関連製造業	41
素材関連製造業	67
組立加工製造業	352
卸売・小売業	64
サービス業	117
その他	175
合計	955

(注) 業種を回答しなかった事業所が9あった。

Ⅱ 調査結果の概要

1 卒業生の採用実績と採用状況

(1) 採用実績

能開短大卒業生の採用実績について、採用が本社で行われている場合は本社に問い合わせのうえで企業としての採用者数を調査したところ、調査対象企業に最近5年間で3530人が採用されている(表Ⅰ-1)。

表Ⅰ-1 企業規模別採用者数

	有効回答数	採用者数	構成比 (%)	1社当たり
1～ 29人	79	125人	3.5	1.6人
30～ 99	170	382	10.8	2.2
100～ 299	257	778	22.1	3.0
300～ 499	116	439	12.4	3.8
500～ 999	155	699	19.8	4.5
1000～2999	102	568	16.1	5.6
3000人以上	68	539	15.3	7.9
合計	947	3530	100.0	3.7

能開短大卒業生の就職先を企業規模別にみると、300人未満の小企業に36.4%、300～999人の中堅企業に32.2%、1000人以上の大企業に31.4%が採用されている。

1社当たりの採用者数は、1～29人規模で1.6人、30～99人規模で2.2人、100～299人規模で3.0人と増加し、1000～2999人規模で5.6人、3000人以上規模で7.9人となっている。

能開短大卒業生の就職先を業種別にみると、組立加工製造業が40.5%を占め、それに消費関連製造業、素材関連製造業を合わせると約50%になる(表Ⅰ-2)。次いで、建設業の12.9%、サービス業の11.2%、卸売・小売業の4.0%となっている。

1社当たりの採用者数は、その他の産業の4.6人、組立加工製造業の4.0人が比較的多いが、卸売・小売業、消費関連製造業では2.2人と少ない。

表 I - 2 業種別採用者数

	有効回答数	採用者数	構成比 (%)	1 社当たり
建設業	135	449人	12.9	3.3人
消費関連製造業	39	85	2.4	2.2
素材関連製造業	67	230	6.6	3.4
組立加工製造業	348	1409	40.5	4.0
卸売・小売業	63	139	4.0	2.2
サービス業	115	389	11.2	3.4
その他	171	781	22.4	4.6
合計	938	3482	100.0	3.7

(2) 採用状況

能開短大卒業生の採用の状況については、毎年連続して採用するとした企業が14.6%、毎年ではないが採用しているとした企業が58.1%になっている。この両者を合わせて72.7%がいわば能開短大の固定就職先となっていると考えられる。そのほか、一度採用したことのある企業が24.8%である（表 I - 3）。

企業規模別には、1～29人規模の零細企業では一度採用したとする企業が52.5%を占める。これは従業員数が少ないので、一度採用にとどまるのは当然といえる。300～499人規模や500～999人規模の中堅企業、1000～2999人規模の大企業に毎年連続して採用する、あるいは毎年ではないが採用するとする企業が多い。3000人以上の大企業になると一度採用にとどまる企業が24.3%と中堅企業の19%台より若干多くなる。

業種別には、卸売・小売業、サービス業で一度採用にとどまる企業が47.6%、34.5%と比較的多い。毎年連続して採用する、あるいは毎年ではないが採用するとする企業は製造業に多く、8割近くが採用企業として安定している。

表 I - 3 能開短大卒業生の採用状況

(単位 ; %)

		有効 回答数	毎年連続 して採用	毎年でな いが採用	一度採用	その他
企 業 規 模 別	1～ 29人	100.0	6.3	33.8	52.5	7.5
	30～ 99	100.0	9.4	56.7	31.0	2.9
	100～ 299	100.0	15.5	59.3	23.3	1.9
	300～ 499	100.0	23.3	55.2	19.8	1.7
	500～ 999	100.0	14.6	65.2	19.6	0.6
	1000～2999	100.0	13.9	72.3	10.9	3.0
	3000人以上 合計	100.0	20.0	52.9	24.3	2.9
業 種 別	建設業	100.0	15.2	55.1	24.6	5.1
	製造業	100.0	17.1	62.0	19.1	1.8
	卸売・小売業	100.0	4.8	41.3	47.6	6.3
	サービス業	100.0	11.2	52.6	34.5	1.7
	その他	100.0	13.9	59.0	25.4	1.7

2 卒業生の採用形態と採用理由

(1) 採用形態

能開短大卒業生の採用は約8割が本社採用であり、事業所採用は約2割にすぎない。

企業規模別には、300人未満の小企業で本社採用の比率が高いが、1000～2999人規模の企業で本社採用の比率が76.9%、3000人以上の企業で本社採用の比率が49.3%となり、大企業で事業所採用の比率が増える（表 I - 4）。

業種別にみると、建設業、卸売・小売業、サービス業で本社採用が90%を超えている。製造業では本社採用が75.2%で、消費関連製造業で77.5%、素材関連製造業で61.5%、組立加工製造業で77.4%となっている。

採用形態が本社採用であるか、事業所採用であるかが重要なのは、事業所採用である場合、一般的には転勤がなく地域に密着して生活できるなどマイホーム主義の人には好都合である反面、雇管理上昇進の機会が少なくなるなど職場での処遇に不都合な面がある。幹部候補生の採用や高学歴者の採用は一般的には本社採用である。しかし、最近では大卒者でも地域採用や事業所採用が増えている実態もあると言われている。

表 I - 4 能開短大卒業生の採用形態

(単位 ; %)

		有効回答数	本社採用	事業所採用
企業規模別	1～ 29人	100.0	84.2	15.8
	30～ 99	100.0	90.6	9.4
	100～ 299	100.0	83.3	16.7
	300～ 499	100.0	75.7	24.3
	500～ 999	100.0	84.8	15.2
	1000～2999	100.0	76.9	23.1
	3000人以上	100.0	49.3	50.7
	合計	100.0	80.8	19.2
業種別	建設業	100.0	93.4	6.6
	消費関連製造業	100.0	77.5	22.5
	素材関連製造業	100.0	61.5	38.5
	組立加工製造業	100.0	77.4	22.6
	製造業計	100.0	75.2	24.8
	卸売・小売業	100.0	92.1	7.9
	サービス業	100.0	90.4	9.6
	その他	100.0	76.3	23.7

(2) 採用理由

能開短大卒業者をなぜ採用しているのかについては、基礎的な訓練（技術、技能）を受けているからとする企業が43.9%、実践的能力に期待が持てると思ったからとする企業が26.3%、基礎的知識を持っているからとする企業が18.6%などとなっている（表 I - 5）。

企業規模別には、1000人以上の大企業では基礎的な訓練を受けているからとする企業が48.6%、基礎的知識を持っているからとする企業が32.9%、実践的能力に期待がもてるからとする企業が18.5%となっている。実践的能力に期待が持てるとする企業は大企業になるほど少なくなり、基礎的知識を持っているからとする企業が大規模になるほど増大する傾向がある。

業種別には、建設業、製造業、卸売・小売業で基礎的な訓練を受けているからとする企業が比較的多い。実践的能力に期待が持てるからとする企業は建設業、サービス業に比較的多くなっている。

表 I - 5 能開短大卒業生の採用理由

(単位 ; %)

		有効 回答数	基礎的な 訓練	取組み姿 勢・態度	基礎的知 識	実践的 能力	地元の 短大	その他
企 業 規 模 別	1～ 99人	100.0	40.6	6.4	10.4	30.3	1.6	2.8
	100～299	100.0	48.7	6.5	16.9	25.7	1.1	1.1
	300～999	100.0	39.3	5.1	18.9	28.0	2.9	2.2
	1000人以上	100.0	48.6	7.5	32.9	18.5	2.3	1.7
	合計	100.0	43.9	7.3	18.6	26.3	2.0	2.0
業 種 別	建設業	100.0	49.5	19.3	25.7	30.3	0.9	1.8
	製造業	100.0	47.5	5.3	17.1	26.9	2.4	0.9
	卸売・小売業	100.0	45.3	9.4	18.8	18.8	4.7	3.1
	サービス業	100.0	39.3	7.7	19.7	27.4	1.7	4.3
	その他	100.0	38.9	5.7	21.7	29.1	1.1	3.4

3 給与の格付け

能開短大卒業生の給与の格付けについては、短大卒と同じとする企業が71.3%を占め、高専卒と同じとする企業を加えると85.2%を占める（表 I - 6）。

企業規模別にみると、1000人以上の大企業では短大卒と同じとする企業が57.5%に対して高専卒と同じとする企業が31.4%を占める。

高専卒と同じとする企業は300人未満の企業が9.3%、300～900人規模で11.6%であるから、大企業になるほど高専卒と同じとする企業が多くなる。一般に短大は女子短大が多いので、技術系の場合は高専卒と同じとするところの方が賃金も高くなる傾向があると言われる。

業種別には、製造業において高専卒と同じとする企業が17.6%と多い。次いで、サービス業において高専卒と同じとする企業が11.7%となっている。これは製造業に高専卒を採用したことのある企業が比較的多いこともあり、技術系の処遇として高専卒や能開短大卒を一般の短大卒と区別している実態の表れと思われる。

表 I - 6 能開短大卒業生の給与の格付け

(単位 ; %)

		有効 回答数	短大卒と 同じ	高専卒と 同じ	専門学校 卒と同じ	高卒 + 2 年と同じ	学歴に 無関係	その他
企 業 規 模 別	1～299人	100.0	72.2	9.3	11.3	2.1	4.1	1.0
	300～499	100.0	76.7	12.9	6.9		0.9	2.6
	500～999	100.0	79.2	10.7	5.7	3.1	0.6	0.6
	1000人以上	100.0	57.5	31.4	3.4	4.6		3.4
	合計	100.0	71.3	13.9	8.4	2.5	2.4	1.6
業 種 別	建設業	100.0	81.6	5.8	7.9	1.4	2.2	2.2
	製造業	100.0	69.6	17.6	6.3	3.0	1.5	2.0
	卸売・小売業	100.0	79.7	6.3	7.8	4.7	1.6	
	サービス業	100.0	69.2	11.7	13.7		3.4	2.7
	その他	100.0	66.3	14.9	10.9	2.9	4.6	0.6

4 職場配置の実態

能開短大卒業生の職場配置について、職場を①作業現場の技能業務 ②作業現場の保守、保全等の業務 ③作業現場の監督的業務 ④設計・開発部の業務 ⑤生産技術管理部門の業務 ⑥情報サービス関連業務 ⑦一般事務業務 ⑧販売等のサービス業務 ⑨その他に分類し、配属人数を調査した。

その結果、④設計・開発部の業務が33.2%、①作業現場の技能業務が22.5%で、この両者で55.7%である(表 I - 7)。

この両者に⑤生産技術管理部門の業務の12.0%を加えると、約7割が三つの業務で占められる。

事業所規模別にみると、1～29人規模では④設計・開発部の業務の32.5%、①作業現場の技能業務の27.5%につづいて⑥情報サービス関連業務が16.6%で比較的ウェイトが高い。100～299人規模になると、④設計開発部の業務の29.4%、①作業現場の技能業務の23.5%、⑤生産技術管理部門の業務の11.6%につづいて③作業現場の監督的業務が10.1%で目立っている。さらに、3000人以上の大企業になると、④設計・開発部の業務の32.3%、⑤生産技術管理部門の業務の23.1%につづいて②作業現場の保守、保全等の業務が15.4%を占める。

事業所規模が大きくなると、②作業現場の保守、保全等の業務や⑤生産技術管理部門の業務が増えるのが一つの傾向である。他方、⑥情報サービス関連業務は小規模事業所でウェイトが高い。

表 I - 7 能開短大卒業生の配属先（事業所規模別）

（単位；％）

	規模計	1 ～ 29人	100 ～ 299	500 ～ 999	3000人 以上
技能業務	22.5	27.5	23.5	17.0	9.2
保守保全業務	7.5	5.1	7.7	10.4	15.4
監督的業務	7.5	5.8	10.1	6.7	1.5
設計・開発部	33.2	32.5	29.4	42.2	32.3
技術管理部門	12.0	2.4	11.6	13.4	23.1
情報サービス	6.7	16.6	5.1	4.9	2.3
一般事務業務	2.4	1.7	2.9	1.9	3.1
販売サービス	3.9	3.7	5.8	0.7	10.8
その他	4.3	4.7	3.9	2.8	2.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

業種別にみると、建設業では③作業現場の監督的業務が43.7％、④設計・開発部の業務が22.2％を占める。次いで、①作業現場の技能業務が10.8％、⑤生産技術管理部門の業務が8.2％となっている（表 I - 8）。

これに対して、製造業では④設計・開発部の業務が39.1％と多い。つづいて、①作業現場の技能業務が24.6％、⑤生産技術管理部門の業務が17.7％となっており、また、卸売・小売業では、①作業現場の技能業務が33.1％で最も多く、⑧販売等のサービス関連業務が29.1％、④設計・開発部の業務が14.2％でそれに続いている。

サービス業では、⑥情報サービス関連業務が29.6％と最も多く、つづいて、④設計・開発部の業務の24.1％、②作業現場の保守保全等の業務の18.2％となっている。

表 I - 8 能開短大卒業生の配属先（業種別）

（単位；％）

	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他
技能業務	10.8	24.6	33.1	8.4	29.7
保守保全業務	5.9	6.1	4.7	18.2	7.2
監督的業務	43.7	2.2	2.0		3.0
設計・開発部	22.2	39.1	14.2	24.1	34.4
技術管理部門	8.2	17.7	3.4	2.3	7.9
情報サービス	2.3	2.5	2.7	29.6	8.7
一般事務業務	2.1	1.9	4.7	1.3	4.2
販売サービス	1.3	2.1	29.1	7.8	2.2
その他	3.5	3.8	6.1	8.4	2.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5 卒業生の仕事ぶり

能開短大卒業生の仕事についての評価を ①仕事に対する理解力 ②仕事に対する取組みの姿勢 ③仕事の段取り ④仕事の正確さ ⑤仕事の速さ ⑥整理整頓 ⑦仕事の遂行についての責任感 ⑧同僚や上司との協調性 ⑨応用力 ⑩仕事に対する改善意欲について調査したところ、すべての項目とも普通以上の評価を得ている。「あまりよくない」あるいは「よくない」と答えた事業所は数％以下に過ぎない（表Ⅰ-9）。

特に、①仕事に対する理解力、②仕事に対する取組み姿勢、⑦仕事の執行についての責任感、⑧同僚や上司との協調性の4項目については、「非常によい」と「まあよい」の評価を合計したものが50％を超えている。

しかし、③仕事の段取り、⑤仕事の速さ、⑥整理整頓、⑨応用力、⑩仕事に対する改善意欲などの面では、普通以上の評価を得ていてもさらに改善の余地がありそうである。

表Ⅰ-9 能開短大卒業生の仕事ぶり

(単位；％)

	有効回答数	非常によい	まあよい	普通	あまりよくない	よくない
仕事の理解力	100.0	8.4	46.9	42.5	2.1	0.1
取組み姿勢	100.0	11.9	48.6	37.0	2.3	0.2
仕事の段取り	100.0	3.1	28.1	64.9	3.8	0.1
仕事の正確さ	100.0	4.9	37.9	55.4	1.6	0.2
仕事の速さ	100.0	2.9	28.1	64.3	4.3	0.4
整理整頓	100.0	4.2	24.8	65.3	5.6	0.1
責任感	100.0	10.4	45.2	41.2	3.0	0.2
協調性	100.0	10.1	42.5	43.8	3.4	0.2
応用力	100.0	3.6	28.9	60.4	6.6	0.4
改善意欲	100.0	3.3	27.2	63.0	6.1	0.4

表Ⅰ-10 は「非常によい」と評価した事業所と「まあよい」と評価した事業所を合計して、仕事ぶりがよい事業所の割合を業種別にみたものである。

各業種とも、①仕事の理解力、②仕事に対する取組み姿勢、⑦仕事の遂行についての責任感、⑧同僚や上司との協調性で評価が高い。これは能開短大卒業生の一つの特徴とみてよい。

仕事の理解力が高く、仕事に対する取り組み姿勢がよく、責任感が強く、協調性に優れていればすばらしい人材として評価されているとみられる。

表 I-10 仕事ぶりがよい（「非常によい」＋「まあよい」）と評価した事業所の割合（業種別）

（単位；％）

	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他
仕事の理解力	55.5	56.4	57.4	50.9	54.1
取組み姿勢	67.2	58.2	55.7	56.0	65.9
仕事の段取り	34.3	32.5	32.2	21.6	30.8
仕事の正確さ	42.3	41.6	24.1	37.1	47.9
仕事の速さ	26.3	31.0	33.9	30.2	34.9
整理整頓	33.6	27.8	27.1	25.9	29.6
責任感	59.9	55.1	57.6	49.1	56.8
協調性	51.1	53.6	49.2	53.4	52.4
応用力	35.0	34.5	33.9	27.0	29.0
改善意欲	27.7	34.5	28.8	23.3	26.0

しかし、詳しくみると、卸売・小売業に就職するには ①仕事の正確さ ⑥整理整頓 ⑩仕事に対する改善意欲などを養い、サービス業に就職するには ③仕事の段取り ⑩仕事に対する改善意欲 ⑥整理整頓 ⑨応用力などを養う必要があると言えよう。

6 卒業生の仕上がり像

能開短大の教育理念に関連して、卒業生を採用している事業所が何を期待しているかについて、

① 技術革新によって必要とされる知識・技能が変わっても十分対応できるように基礎技能をしっかり身につけておく。

② 基礎技能も大切だが、必要な知識・技能がどんどん変わってくるので、理解力・応用力を身につけるための教育を目指す。

③ 積極的な意欲・態度・他人との協調心・勤勉などの日常的習慣を身につけておく。

の三つの選択肢で調査した。

その結果は、①の基礎技能の重視が40.9％を占めている。特に、1000人以上の大企業では53.7％が基礎技能の重視をあげている（表 I-11）。

次いで、②の理解力・応用力の重視が37.6％である。

表 I - 11 能開短大卒業生の仕上がり像

(単位 ; %)

		有効回答数	基礎技能の重視	理解力・応用力の重視	日常的習慣の重視
事業所規模	1～99人	100.0	36.0	39.1	24.9
	100～299	100.0	41.3	36.6	22.1
	300～999	100.0	46.7	38.0	15.2
	1000人以上	100.0	53.7	31.3	14.9
	合計	100.0	40.9	37.6	21.5
業種	建設業	100.0	42.8	28.3	29.0
	製造業	100.0	43.3	38.9	17.7
	卸売・小売業	100.0	50.0	22.6	27.4
	サービス業	100.0	31.3	44.3	24.3
	その他	100.0	35.1	43.3	21.6

業種別にみると、基礎技能の重視は卸売・小売業で最も多く 50.0 % を占める。理解力・応用力の重視が最も多いのはサービス業であり 44.3 % を占める。どちらかと言うと、サービス業やその他の産業で理解力・応用力を重視する傾向がある。

7 職業能力開発施設の利用状況

雇用促進事業団では職業能力開発に資するため、各地に職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター、雇用促進センターを設置している。また、都道府県が設置する職業能力開発施設もある。

そこで、各事業所が従業員の訓練を行うため、これらの施設をどの程度利用しているかを調べるため、過去 1 年間に職業能力開発施設を利用したか否かを調査した。

その結果、事業所規模別には 100～299 人規模と 1000 人以上の大規模で利用率が 30 % を超えている。また、製造業の利用率が 35.4 % と高い (表 I - 12)。

利用した職業能力開発施設については、職業能力開発促進センターが最も多く 55.5 % を占める。次いで、能開短大が 38.3 %、雇用促進センターが 28.9 %、都道府県立の職業能力開発施設が 16.8 % である (表 I - 13)。

事業所規模別には、100～299 人規模と 1000 人以上規模で職業能力開発促進センターの利用率が 60 % を超えている。

表 I - 12 過去1年間の職業能力開発施設の利用率

(単位 ; %)

		利用率
事業所規模	1～ 99人	23.3
	100～ 299	31.8
	300～ 999	24.5
	1000人以上	32.4
	合計	26.6
業種	建設業	19.4
	製造業	35.4
	卸売・小売業	10.9
	サービス業	21.4
	その他	18.5

業種別には、建設業、製造業で職業能力開発促進センターの利用率が高く、サービス業、その他の産業で能開短大の利用率が比較的高い。

表 I - 13 利用した職業能力開発施設（複数回答）

(単位 ; %)

		施設利用 事業所	能開短大	能開促進 センター	雇用促進 センター	都道府県立 能開施設
事業所規模	1～ 99人	100.0	42.0	49.0	24.0	15.0
	100～299	100.0	31.5	61.8	37.1	12.4
	300～999	100.0	51.1	53.3	20.0	20.0
	1000人以上	100.0	22.7	63.6	36.4	36.4
	合計	100.0	38.3	55.5	28.9	16.8
業種	建設業	100.0	18.5	51.9	33.3	14.8
	製造業	100.0	35.6	62.6	31.3	18.4
	サービス業	100.0	40.0	36.0	32.0	20.0
	その他	100.0	51.3	41.0	15.4	10.3

8 職業能力開発施設を利用しなかった理由

職業能力開発施設を利用しなかった理由については、対象事業所に次の10個の選択肢のなかから三つ選んでもらった。

- ① 利用したい訓練コースがないから
- ② コースの開設を知らなかったから
- ③ 入校時期、時間帯が合わないから
- ④ 訓練内容が高（低）すぎるから
- ⑤ 訓練期間が長（短か）すぎるから
- ⑥ 利用を申し込んだが断られたから
- ⑦ 近隣に公共職業能力開発施設がないから
- ⑧ 教育訓練は自社で行うから
- ⑨ 教育訓練は外部の特定の専門教育機関で行うから
- ⑩ その他

その結果、対象事業所は平均2.2個の回答を寄せた。しかし、④ 訓練内容が高（低）すぎるから ⑤ 訓練期間が長（短か）すぎるから ⑥ 利用を申し込んだが断られたからについては回答が少なかったため、⑩ その他と合算して、表Ⅰ-14及び表Ⅰ-15に掲げた。

表Ⅰ-14 職業能力開発施設を利用しなかった理由（業種別）

（単位；％）

	業種計	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他
①利用したいコースがない	27.3	25.9	29.3	29.8	23.9	25.5
②コースの開設を知らなかった	24.3	28.6	22.6	26.3	27.2	22.0
③時期、時間帯の都合が悪い	25.0	20.5	30.3	12.3	28.3	20.6
⑦近隣に施設がない	14.4	10.7	18.9	5.3	9.8	14.9
⑧教育訓練は自社で行う	68.2	70.5	63.6	77.2	71.7	70.2
⑨外部の教育機関を利用	28.5	35.7	24.6	43.9	26.1	26.2
⑩その他	31.0	31.3	32.3	26.3	30.4	30.5
対象事業所数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

業種計でみると、職業能力開発施設を利用しなかった理由として、一番多いのは⑧教育訓練は自社で行うとするものである。また、⑨教育訓練は外部の特定の専門教育機関で行うとするのが28.5%と比較的多い。⑦近隣に公共職業能力開発施設がないとするのは14.4%と比較的少ない。

業種別にみると、各業種とも⑧教育訓練は自社で行うとするのが圧倒的に多いが、⑨外部の教育機関を利用する割合が高いのは、建設業と卸売・小売業である。

なお、事業所規模別にみると、⑧教育訓練は自社で行うとする事業所の割合が大規模になるほど高まっている。

表 1-15 職業能力開発施設を利用しなかった理由（事業所規模別）

(単位；%)

	1 ～ 29人	30 ～ 99	100 ～ 299	300 ～ 499	500 ～ 999	1000人 以上
①利用したいコースがない	27.9	25.6	29.3	35.9	26.7	17.4
②コースの開設を知らなかった	34.2	26.5	18.3	21.9	26.7	13.0
③時期、時間帯の都合が悪い	26.1	25.1	27.7	25.0	21.3	19.6
⑦近隣に施設がない	12.6	16.0	15.7	17.2	13.3	6.5
⑧教育訓練は自社で行う	53.2	63.9	70.7	75.0	80.0	87.0
⑨外部の教育機関を利用	24.3	29.7	29.8	25.0	30.7	28.3
⑩その他	24.3	33.3	31.4	23.4	38.7	28.3
対象事業所数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料1 付 属 統 計 表

第1表 能開短大卒業生の採用形態

		有効回答数	本社採用	事業所採用
企業規模別	1～ 29人	76	64	12
	30～ 99	171	155	16
	100～ 299	257	214	43
	300～ 499	115	87	28
	500～ 999	158	134	24
	1000～2999	104	80	24
	3000人以上	69	34	35
	計	950	768	182
業種別	建設業	136	127	9
	消費関連製造業	40	31	9
	素材関連製造業	65	40	25
	組立加工製造業	350	271	79
	卸売・小売業	63	58	5
	サービス業	115	104	11
	その他	173	132	41
	計	942	763	179

- (注) 1 業種を回答しなかった事業所が9あった。
2 採用形態を回答しなかった事業所が14あった。このうち1事業所は業種も回答していない事業所であったため、企業規模別と業種別の有効回答数の差は8である。

第2表 能開短大卒業生の採用実績（最近5年間）

		有効回答数	採用者数	構成比
企業規模別	1～ 29人	79	125人	3.5%
	30～ 99	170	382	10.8
	100～ 299	257	778	22.1
	300～ 499	116	439	12.4
	500～ 999	155	699	19.8
	1000～2999	102	568	16.1
	3000人以上	68	539	15.3
	計	947	3530	100.0
業種別	建設業	135	449	12.9
	消費関連製造業	39	85	2.4
	素材関連製造業	67	230	6.6
	組立加工製造業	348	1409	40.5
	卸売・小売業	63	139	4.0
	サービス業	115	389	11.2
	その他	171	781	22.4
	計	938	3482	100.0

- (注) 1 業種を回答しなかった事業所が9あった。
2 採用者数を回答しなかった事業所が10あった。
3 同一企業の複数の事業所から回答があり、採用者数が重複した事業所が7あったので、重複しないよう調整した。
4 採用が事業所で行われている場合、本社に問い合わせることなく回答した事業所は企業全体の採用人数でなく、当該事業所の採用人数を回答した可能性があり、事業所採用の割合が高い大企業で採用人数が少なくなっている可能性がある。

第3表 能開短大卒業生の採用状況

		有効 回答数	毎年連続 して採用	毎年でな いが採用	一度採用	その他
企 業 規 模 別	1～ 29人	80	5	27	42	6
	30～ 99	171	16	97	53	5
	100～ 299	258	40	153	60	5
	300～ 499	116	27	64	23	2
	500～ 999	158	23	103	31	1
	1000～2999	101	14	73	11	3
	3000人以上	70	14	37	17	2
	計	954	139	554	237	24
業 種 別	建設業	138	21	76	34	7
	消費関連製造業	39	3	25	11	
	素材関連製造業	67	12	40	14	1
	組立加工製造業	349	63	217	62	7
	卸売・小売業	63	3	26	30	4
	サービス業	116	13	61	40	2
	その他	173	24	102	44	3
	計	945	139	547	235	24

第4表 能開短大卒業生の給与の格付け

		有効 回答数	短大卒と 同じ	高専卒と 同じ	専門学校 卒と同じ	高卒+2 年と同じ	学歴に関 係なく	その他
企 業 規 模 別	1～ 29人	80	43	1	17	2	15	2
	30～ 99	173	126	22	16	2	6	1
	100～ 299	262	203	25	25	7		2
	300～ 499	116	89	15	8		1	3
	500～ 999	159	126	17	9	5	1	1
	1000～2999	104	67	26	4	2		5
	3000人以上	70	33	28	2	6		1
	計	964	687	134	81	24	23	15
業 種 別	建設業	139	112	8	11	2	3	3
	消費関連製造業	41	32	4	1	1	3	
	素材関連製造業	67	44	13	3	4	1	2
	組立加工製造業	352	244	64	25	9	3	7
	卸売・小売業	64	51	4	5	3	1	
	サービス業	117	81	14	16		4	2
	その他	175	116	26	19	5	8	1
	計	955	680	133	80	24	23	15

第5表 能開短大卒業生の採用理由

		有効 回答数	基礎的な 訓練	取組み姿 勢・態度	基礎的知 識	実践的能 力	地元の短 大を卒業	その他
企 業 規 模 別	1～ 29人	79	30	3	20	24	1	1
	30～ 99	172	72	13	26	52	3	6
	100～ 299	261	127	17	44	67	3	3
	300～ 499	116	39	9	24	38	4	2
	500～ 999	159	69	15	28	39	4	4
	1000～2999	103	48	8	18	24	3	2
	3000人以上	70	36	5	19	8	1	1
	計	960	421	70	179	252	19	19
業 種 別	建設業	139	54	21	28	33	1	2
	消費関連製造業	41	15	2	7	14	2	1
	素材関連製造業	67	30	2	15	18	2	
	組立加工製造業	349	172	20	56	91	7	3
	卸売・小売業	64	29	6	12	12	3	2
	サービス業	117	46	9	23	32	2	5
	その他	175	68	10	38	51	2	6
	計	952	414	70	179	251	19	19

(注) 採用理由を回答しなかった事業所が4あった。

第6表 能開短大卒業生の配属先（事業所規模別）

	規模計	1 ～ 29人	30 ～ 99	100 ～ 299	300 ～ 499	500 ～ 999	1000 ～ 2999	3000人 以上
技能業務	816	81	214	234	82	96	97	12
保守保全業務	273	15	36	77	41	59	25	20
監督的業務	272	17	72	101	19	38	23	2
設計・開発部	1203	96	261	292	173	239	100	42
技術管理部門	434	7	61	115	64	76	81	30
情報サービス	241	49	61	51	37	28	12	3
一般事務業務	88	5	29	29	9	11	1	4
販売サービス	142	11	50	58	5	4		14
その他	152	14	42	39	10	15	29	3
合計	3621	295	826	996	440	566	368	130

第7表 能開短大卒業生の配属先（業種別）

	業種計	建設業	消費関連 製造業	素材関連 製造業	組立加工 製造業	卸売・ 小売業	サービ ス業	その他
技能業務	800	51	37	83	328	49	33	219
保守保全業務	271	28	4	24	83	7	72	53
監督的業務	272	207		4	36	3		22
設計・開発部	1187	105	55	72	585	21	95	254
技術管理部門	434	39	17	40	266	5	9	58
情報サービス	241	11	1	7	37	4	117	68
一般事務業務	88	10	3	3	29	7	5	31
販売サービス	134	6	1	3	34	43	31	16
その他	149	17	11	4	54	9	33	21
合計	3576	474	129	240	1452	148	395	742

第8表 能開短大卒業生の仕事ぶり

	有効回答数	非常によい	まあよい	普通	あまりよくない	よくない
仕事の理解力	943	79	442	401	20	1
取組み姿勢	943	112	458	349	22	2
仕事の段取り	939	29	264	609	36	1
仕事の正確さ	939	46	356	520	15	2
仕事の速さ	939	27	264	604	40	4
整理整頓	939	39	233	613	53	1
責任感	940	98	425	387	28	2
協調性	941	95	400	412	32	2
応用力	938	34	271	567	62	4
改善意欲	940	31	256	592	57	4

第9表 仕事ぶりがよい（「非常によい」＋「まあよい」）と評価した事業所（業種別）

	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他
仕事の理解力	76	254	35	59	92
取組み姿勢	92	262	34	65	112
仕事の段取り	47	146	19	25	52
仕事の正確さ	58	187	28	43	81
仕事の速さ	36	139	20	35	59
整理整頓	46	125	16	30	50
責任感	82	248	34	57	96
協調性	70	241	29	62	89
応用力	48	155	20	31	49
改善意欲	38	155	17	27	44
有効回答数	137	450 (449)	61 (59)	116	170 (169)

- (注) 1 製造業の有効回答数は、仕事の段取り、仕事の正確さ、仕事の速さ、整理整頓、応用力、改善意欲については（ ）内の449
- 2 卸売・小売業の有効回答数は、仕事の段取り、仕事の正確さ、仕事の速さ、整理整頓、責任感、協調性、応用力、改善意欲については（ ）内の59
- 3 その他の有効回答数は、仕事の段取り、仕事の正確さ、仕事の速さ、整理整頓、責任感、応用力、改善意欲については（ ）内の169

第10表 短大卒業生の仕上がり像（事業所規模別）

	有効回答数	基礎技能の重視	理解力・応用力の重視	日常的習慣の重視
1～ 29人	133	43	53	37
30～ 99	292	110	113	69
100～ 299	276	114	101	61
300～ 499	87	36	32	19
500～ 999	97	50	38	9
1000～2999	52	29	17	6
3000人以上	15	7	4	4
合計	952	389	358	205

（注）仕上がり像を回答しなかった事業所が12あった。

第11表 短大卒業生の仕上がり像

	有効回答数	基礎技能の重視	理解力・応用力の重視	日常的習慣の重視
建設業	138	59	39	40
消費関連製造業	41	18	14	9
素材関連製造業	67	23	30	14
組立加工製造業	349	157	134	58
卸売・小売業	62	31	14	17
サービス業	115	36	51	28
その他	171	60	74	37
合計	943	384	356	203

第12表 職業能力開発施設の利用（事業所規模別）

	有効回答数	ある	ない
1～ 29人	137	26	111
30～ 99	293	74	219
100～ 299	280	89	191
300～ 499	87	23	64
500～ 999	97	22	75
1000～2999	52	15	37
3000人以上	16	7	9
合計	962	256	706

第13表 職業能力開発施設の利用（業種別）

	有効回答数	ある	ない
建設業	139	27	112
消費関連製造業	41	10	31
素材関連製造業	67	17	50
組立加工製造業	352	136	216
卸売・小売業	64	7	57
サービス業	117	25	92
その他	173	32	141
合計	953	254	699

第14表 利用した職業能力開発施設（事業所規模別）

	施設利用 事業所数	能開短大	能開促進 センター	雇用促進 センター	都道府県立 能開施設
1～ 29人	26	15	10	5	1
30～ 99	74	27	39	19	14
100～ 299	89	28	55	33	11
300～ 499	23	12	11	4	3
500～ 999	22	11	13	5	6
1000～2999	15	4	8	6	6
3000人以上	7	1	6	2	2
合計	256	98	142	74	43

第15表 利用した職業能力開発施設（業種別）

	施設利用 事業所数	能開短大	能開促進 センター	雇用促進 センター	都道府県立 能開施設
建設業	27	5	14	9	4
消費関連製造業	10	4	3	4	3
素材関連製造業	17	6	11	4	1
組立加工製造業	136	52	88	43	26
卸売・小売業	7	1	3	3	
サービス業	25	10	9	8	5
その他	32	19	13	3	4
合計	254	97	141	74	43

第16表 職業能力開発施設を利用しなかった理由（業種別）

(三つ選択)

	合計	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他
利用したいコースがない	191	29	87	17	22	36
コースの開設を知らなかった	170	32	67	15	25	31
時期、時間帯の都合が悪い	175	23	90	7	26	29
訓練内容が高(低)すぎる	17	4	7	1	2	3
訓練期間が長(短か)すぎる	28	7	10	1	6	4
利用を申し込んだが断られた	2		1		1	
近隣に施設がない	101	12	56	3	9	21
教育訓練は自社で行う	477	79	189	44	66	99
外部の教育機関を利用	199	40	73	25	24	37
その他	170	24	78	13	19	36
対象事業所数	699	112	297	57	92	141

第17表 職業能力開発施設を利用しなかった理由（事業所規模別）

(三つ選択)

	1 ～ 29人	30 ～ 99	100 ～ 299	300 ～ 499	500 ～ 999	1000人 以上
利用したいコースがない	31	56	56	23	20	8
コースの開設を知らなかった	38	58	35	14	20	6
時期、時間帯の都合が悪い	29	55	53	16	16	9
訓練内容が高(低)すぎる	3	8	3	1	2	0
訓練期間が長(短か)すぎる	3	12	9	2	1	1
利用を申し込んだが断られた	0	1	1	0	0	0
近隣に施設がない	14	35	30	11	10	3
教育訓練は自社で行う	59	140	135	48	60	40
外部の教育機関を利用	27	65	57	16	23	13
その他	21	52	47	12	26	12
対象事業所数	111	219	191	64	75	46

資料2 アンケート調査票

職業能力開発短期大学校卒業生の就業に関する調査

職業能力開発大学校研修研究センター

貴事業所の概要についてご記入ください。

事業所と所在地	(1) 事業所名 (2) 所在地
記入担当者のご氏名とご連絡先	(1) ご氏名 (2) ご連絡先 部 課 TEL - - 内線 ()
会社全体の従業員数	①1～4人 ②5～29人 ③30～99人 ④100～299人 ⑤300～499人 ⑥500～999人 ⑦1,000～2,999人 ⑧3,000人以上 ⑨官公庁
貴事業所の従業員数	①1～4人 ②5～29人 ③30～99人 ④100～299人 ⑤300～499人 ⑥500～999人 ⑦1,000～2,999人 ⑧3,000人以上 ⑨官公庁
貴事業所の主たる業種	①建設業 ②消費関連製造業 ③素材関連製造業 ④組立加工製造業 ⑤電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥運輸・通信業 ⑦金融・保険業 ⑧卸売・小売業・飲食店 ⑨不動産業 ⑩サービス業 ⑪その他

*従業員数については、パート、アルバイト等の人数を除いたものをご記入下さい。

問1～問4までは、職業能力開発短期大学校（以下、単に「能開短大」という）卒業生の採用について伺うものです。採用が本社で行われている場合は、本社にお問い合わせのうえ、貴事業所において記入をお願いします。

問1. 貴社では、能開短大卒業生の採用をどのように行っていますか。（一つ選択）

1. 本社採用としている
2. 事業所（工場）採用としている

1

☐

問2. 貴社では、この5年間に能開短大卒業生を何人採用されましたか。また、該当する番号にひとつだけ○印をしてください。（一つ選択）

人採用した。

1. 毎年継続して採用している
2. 毎年ではないが、採用している
3. 一度採用したことがある
4. その他（ ）

2

☐

3

☐

問3. 貴社では、新規に卒業した能開短大卒業生をどのような給与の位置付けで採用されましたか。（一つ選択）

1. 短大卒と同じ
2. 高専卒と同じ
3. 専門学校卒と同じ
4. 高卒プラス2年と同じ
5. 学歴に関係なく
6. その他（ ）

4

☐

問4. 貴社では、能開短大卒業生をどのような点に重点を置いて採用されましたか。（一つ選択）

1. 基礎的な訓練（技術・技能）を受けているから
2. 仕事への取り組み姿勢・態度などが身についているから
3. 基礎的知識を持っているから
4. 実践的能力に期待が持てると思ったから
5. 地元の短大を卒業しているから
6. その他（ ）

5

☐

問5～問7までは、貴事業所に所属している能開短大の卒業生について伺うものです。

問5. 貴事業所では、能開短大卒業生の仕事ぶりについて何か特徴的なところを感じることがありますか。能開短大以外の2年制の他の教育機関の卒業生（文部省理工系短大、専門学校、入学時の年齢は異なるが工業高専等）と比較して、下記の各項目について該当する番号を一つ選択して○印をして下さい。（平均像でお答え下さい。）

	非 常 に よ い	ま あ よ い	普 通	よ く な り い	あ ま な い	よ く な い
イ. 仕事に対する理解力は	1	2	3	4	5	6
ロ. 仕事に対する取組みの姿勢は	1	2	3	4	5	7
ハ. 仕事の段取りは	1	2	3	4	5	8
ニ. 仕事の正確さは	1	2	3	4	5	9
ホ. 仕事の速さは	1	2	3	4	5	10
ヘ. 整理整頓は	1	2	3	4	5	11
ト. 仕事の遂行についての責任感	1	2	3	4	5	12
チ. 同僚や上司との協調性は	1	2	3	4	5	13
リ. 応用力は	1	2	3	4	5	14
ヌ. 仕事に対する改善意欲は	1	2	3	4	5	15

問6. 貴事業所では、能開短大卒業生をどのような職場に配属されましたか。人数も併せてご記入下さい。該当するものにすべてご記入下さい。

1. 作業現場の技能業務（ 人）	16
2. 作業現場の保守、保全等の業務（ 人）	17
3. 作業現場の監督的業務（ 人）	18
4. 設計・開発部の業務（ 人）	19
5. 生産技術管理部門の業務（ 人）	20
6. 情報サービス関連業務（ 人）	21
7. 一般事務業務（ 人）	22
8. 販売等のサービス業務（ 人）	23
9. その他（ ）（ 人）	24

問7. 能開短大卒業生の仕上がり像はどうあるべきだと思いますか。(一つ選択)

1. 技術革新によって必要とされる知識・技能が変わっても十分対応できるように基礎技能をしっかり身につけておく。
2. 基礎技能も大切だが、必要な知識・技能がどんどん変わってくるので、理解力・応用力を身につけるための教育を目指す。
3. 積極的な意欲・態度・他人との協調心・勤勉などの日常的習慣を身につけておく。

25

☐

問8. 貴事業所では、従業員の訓練を行うため、過去1年間に各地に設置している職業能力開発施設を利用したことがありますか。(一つ選択)

26

☐

1. ある → 問9.
2. ない → 問10.

問9. 利用した職業能力開発施設について該当するものにいくつでも○印をつけてください。

1. 職業能力開発短期大学校
2. 職業能力開発促進センター
3. 雇用促進センター
4. 都道府県立職業能力開発施設

27

☐

28

☐

29

☐

30

☐

問10. 職業能力開発施設を利用しなかった理由は次のどれですか。該当する項目に○印をつけて下さい。(三つ選択)

1. 利用したい訓練コースがないから
2. コースの開設を知らなかったから
3. 入校時期、時間帯が合わないから
4. 訓練内容が高(低)すぎるから
5. 訓練期間が長(短か)過ぎるから
6. 利用を申し込んだが断られたから
7. 近隣に公共職業能力施設がないから
8. 教育訓練は自社で行うから
9. 教育訓練は外部の特定の専門教育機関で行うから
10. その他

31

☐

32

☐

33

☐

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

ご協力ありがとうございました。